

記入例

- 「2022年度子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック (☑) してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入った

※申請者（（5）で所得が高い方）が

収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

②-1 申請者の令和4年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和4年4月		注意事項							
収入	給与収入【A】							円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。
	事業収入又は不動産収入【B】		2	2	0	0	0	0	
	年金収入【C】								
収入合計額【A+B+C】			2	2	0	0	0	0	

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）		2	6	4	0	0	0	0
--------------	--	---	---	---	---	---	---	---

令和4年1月以降の任意の1月の収入を記入してください。また、金額が確認できる書類（給与明細書、事業収入の帳簿など）を提出してください。また、非課税のもの（通勤手当等）、臨時的なもの（賞与等）は各収入には含めません。

②-2 配偶者等の令和4年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内

令和4年4月（基本的に②申請者と同じ「年月」としてください）		給与収入を記載する場合の注意事項							
収入	給与収入【A】			8	0	0	0	0	給与明細から転記するのは、手取り額ではなく、 総支給額 （社会保険料や所得税・住民税等が差し引かれる前の額）です。 なお、上記のとおり、通勤手当などの非課税のものは、総支給額に含めません。
	事業収入又は不動産収入【B】								
	年金収入【C】								
収入合計額【A+B+C】				8	0	0	0	0	

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）			9	6	0	0	0	0
---------------	--	--	---	---	---	---	---	---

（参考：非課税相当収入限度額）

＜早見表＞

世帯の人数（注）	非課税相当収入限度額
2人（例）夫婦子1人	156.0万円
3人（例）夫婦子1人	205.7万円
<input checked="" type="checkbox"/> 4人（例）夫婦子2人	255.7万円 ←
5人（例）夫婦子3人	305.7万円
6人（例）夫婦子4人	355.7万円

申請者の収入合計2,640,000円が、左記の早見表から確認した申請者の限度額(2,557,000円)を超えているため、次ページの所得での確認を行います。

※限度額を超えてない場合は、『簡易な収入見込額の申立書』での申請になります。

（次ページに続きます）

④【要件2】に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額	2	6	4	0	0	0	0	0	円	(配偶者等) 収入額			9	6	0	0	0	0	円
----	-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	------------	--	--	---	---	---	---	---	---	---

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額									円	(配偶者等) 給与所得控除額			5	5	0	0	0	0	円
----	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	----------------	--	--	---	---	---	---	---	---	---

2,640,000円のうち、給与収入分は0円のため、控除額はなし

- ① 給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ② 給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ③ 給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ④ 給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

960,000円のうち、給与収入分は960,000円のため、算定式(左記)から控除額は550,000円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費			9	6	0	0	0	0	円	(配偶者等) 事業収入等の経費									円
----	----------------	--	--	---	---	---	---	---	---	---	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

事業収入等の経費

- ① 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください
- ② 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除									円	(配偶者等) 公的年金等控除									円
----	---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	---

公的年金等控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 60万円以下 → 公的年金等収入分的全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 - : 110万円以下 → 公的年金等収入分的全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

2,640,000円のうち、年金収入分は0円のため、控除額はなし

960,000円のうち、年金収入分は0円のため、控除額はなし

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	1	6	8	0	0	0	0	0	円	(配偶者等) 年間所得見込額			4	1	0	0	0	0	円
------	---------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----------------	--	--	---	---	---	---	---	---	---

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税相当額	(申請者) 非課税所得限度額	1	7	1	0	0	0	0	0	円
--------	----------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。

※限度額は右の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

<早見表>

世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例)夫(婦)子1人	101万円
3人(例)夫婦子1人	136万円
✓ 4人(例)夫婦子2人	171万円
5人(例)夫婦子3人	206万円
6人(例)夫婦子4人	241万円

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額

申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の状況から限度額を確認して、金額を記入してください。

【確認事項】(各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れて頂き、氏名を)

- ✓ 【要件1】【要件2】にいずれも該当します。
- ✓ 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。(注)収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- ✓ 控除額が分かる書類(帳簿等)を提出しています。(前ページの【B】欄に記入した場合のみ)
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 4 年 8 月 1 日 申請者氏名 ○○ ○○

配偶者等氏名 ○○ ○○